

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第202期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。) (大阪本社) 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	(東京本社) 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第2四半期 連結累計期間	第202期 第2四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	89,281	87,075	180,706
経常利益 (百万円)	2,243	2,594	6,119
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,149	1,039	2,444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,083	1,351	2,460
純資産額 (百万円)	24,602	32,353	25,977
総資産額 (百万円)	271,984	279,326	268,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.42	1.95	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.84	-
自己資本比率 (%)	7.7	10.3	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,733	274	10,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,553	5,418	2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,383	9,433	10,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,809	20,403	16,589

回次	第201期 第2四半期 連結会計期間	第202期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.30	0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第201期第2四半期連結累計期間及び第201期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
4. 第201期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後、大幅に落ち込んだが、寸断されたサプライチェーンの立て直し、それに伴う需要の回復及び供給面の制約が概ね解消したことにより持ち直し、夏場の電力不足も節電や輪番操業などで乗り切った。しかしながら、欧米景気の減速など世界経済の変調による外需の縮小や急激な円高の進行によって輸出環境が悪化しており、中国など新興国の成長は引き続き期待できるものの、先行きには不透明感が一段と高まっている。

このような状況の下、当社グループは、本年度が最終年度となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、構造改革を引き続き推進するとともに、繊維事業の収益立て直し、機能資材メーカーとして高分子などの事業強化を図ってきた。この結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は87,075百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は4,888百万円（同8.2%増）、経常利益は2,594百万円（同15.7%増）、四半期純利益は1,039百万円（同9.6%減）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は、ナイロンを中心に活発な需要に支えられ売上が大幅に伸長したほか、差別化品の拡販が進んだこともあり、業績を伸ばした。一方、工業分野は、IT・液晶関連での生産調整による販売数量の落込み、品質向上などを目的とした一部生産設備改造のための一時的停止もあり、減収となった。この結果、事業全体で増収増益となった。

樹脂事業では、ナイロンは、主要の自動車用途の販売減と原燃料価格高騰の影響を受け、苦戦した。ポリエステルは、ボトル用途の売上が減少し、接着剤用途の伸長で一部収益をカバーしたが、原燃料価格高騰により採算は悪化した。一方、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器・精密機器用途などで販売が堅調に推移し、収益に貢献したが、全体で減収減益となった。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、農業・ルーフィング・土木用途が堅調に推移し、自動車・生活資材用途の需要減をカバーしたが、原燃料価格上昇分を価格改定で十分に吸収できず、また円高による輸出品の採算悪化もあり苦戦した。綿спанレースは、夏期の節電対策の影響でウェットシート用途が好調に推移した。この結果、事業全体で増収となり、利益は横ばいとなった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開している。震災影響で一部顧客の減産により数量が落ち込んだ用途もあるが、生活雑貨用途を中心に採用は着実に進んでいる。

以上の結果、高分子事業の売上高は35,397百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は4,939百万円（同0.7%減）となった。

[機能材事業]

機能材事業では、ガラス繊維は、内装材用途が新規建築物の伸び悩みにより、また自動車用途が生産調整により、それぞれ苦戦したものの、ビル・土木改修用途が堅調に推移し、その他の用途も伸長した。ICクロスは、輸出の売上とともに、超薄物タイプなどの高付加価値品が伸長したものの、震災影響で一部顧客の稼働率低下により伸び悩み、全体的には採算は引き続き厳しい状況で推移した。ガラスビーズは、ロードマーキング用途は堅調だったが、工業用途は高付加価値品の受注が、震災影響で来期へずれ込んだことなどにより減収となり、反射材用途も輸出先である欧米の景気悪化と円高により苦戦した。また、活性炭繊維は、水栓内蔵型などの浄水器用途や業務用マスク用途が伸長した。

以上の結果、機能材事業の売上高は7,754百万円（同2.8%増）、営業利益は814百万円（同0.5%増）となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸が建築・土木用途で堅調に推移したが、ポリエステル短繊維は、売上が伸長したものの円高による採算悪化や原燃料価格上昇分を価格改定で十分に吸収できなかったため、収益は厳しい状況となった。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で欧州市況の回復遅れをカバーすべく、新興国市場での新規開拓を行い、全体的な販売数量は増加したが、価格競合、円高、原燃料価格高騰の影響などにより採算面で苦戦し、収益改善には至らなかった。

衣料繊維事業では、ユニフォームが官需・民需とも好調に推移した。また、ポリエステル長繊維などの差別化系の売上が増加した。スポーツ・レディス分野では、節電意識の高まりから秋冬物の保温性機能素材の販売が堅調に推移した。衣料繊維事業の売上は、選択と集中により減少傾向にあるが、収益の改善が一層進んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は38,067百万円（同0.6%減）、営業利益は386百万円（同858.9%増）となった。

[その他]

生活健康事業では、ハナピラタケ関連商品などの健康食品や飼料原料は堅調に推移したが、食品機能素材は、国内の需要低迷などにより苦戦した。メディカル事業では、医用材料分野は、循環系カテーテルが伸長し、生化学分野は、酵素が欧米向けの輸出で苦戦したが、診断薬は伸長し、全体として堅調に推移した。また、マンション販売など不動産関連事業は、概ね堅調に推移した。

以上の結果、環境プラント事業譲渡の影響などから、その他の売上高は5,855百万円（同43.6%減）となり、営業損失は56百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には20,403百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローがあったが、売上債権及びたな卸資産の増加等により、274百万円の資金の減少（前年同四半期は2,733百万円の資金の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い15,279百万円を支出したことなどにより、5,418百万円の資金の減少（前年同四半期は1,553百万円の資金の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達及び転換社債型新株予約権付社債の発行により、9,433百万円の資金の増加（前年同四半期は2,383百万円の資金の減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,886百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,960,324	572,960,324	大阪・東京 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,960,324	572,960,324	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されている。

	第2四半期会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	18
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	45,432,445
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	49.5
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	40
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	96,991,324
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	51.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	45,432	572,960	1,125	26,298	1,125	4,161

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,770	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,096	3.15
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.20
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	10,509	1.83
那須 功	埼玉県川口市	9,300	1.62
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,694	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.34
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,425	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,548	1.14
計	-	125,065	21.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,181,000	570,181	-
単元未満株式	普通株式 2,211,324	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	572,960,324	-	-
総株主の議決権	-	570,181	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式16,000株(議決権の数16個)が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1 - 50	568,000	-	568,000	0.10
計	-	568,000	-	568,000	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	社長補佐、経理・東京 管掌	代表取締役 専務執行役員	社長補佐、CSR担 当、東京管掌	山口 裕正	平成23年7月1日
代表取締役 常務執行役員	経営統括・人事総務・ 情報システム・購買・ 物流管掌、技術部門管 掌	代表取締役 常務執行役員	企画・管理、購買・物 流、技術部門管掌	中木 明郎	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,786	20,602
受取手形及び売掛金	41,898	43,177
たな卸資産	46,615	49,922
その他	4,514	4,250
貸倒引当金	233	221
流動資産合計	109,580	117,731
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,606	104,799
その他(純額)	47,062	49,599
有形固定資産合計	151,669	154,399
無形固定資産		
のれん	3	25
その他	727	773
無形固定資産合計	731	798
投資その他の資産		
その他	7,368	6,988
貸倒引当金	609	591
投資その他の資産合計	6,758	6,397
固定資産合計	159,159	161,594
資産合計	268,740	279,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,952	22,708
短期借入金	73,893	71,554
1年内返済予定の長期借入金	37,480	33,271
未払法人税等	325	319
賞与引当金	1,160	1,553
工事損失引当金	-	13
事業構造改善引当金	624	276
その他	10,869	11,539
流動負債合計	149,306	141,237
固定負債		
長期借入金	71,176	82,502
退職給付引当金	5,651	6,341
役員退職慰労引当金	71	59
その他	16,556	16,831
固定負債合計	93,456	105,735
負債合計	242,762	246,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	26,298
資本剰余金	1,661	4,161
利益剰余金	1,943	905
自己株式	55	55
株主資本合計	23,460	29,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	69
繰延ヘッジ損益	43	6
土地再評価差額金	2,452	2,453
為替換算調整勘定	3,569	3,238
その他の包括利益累計額合計	1,123	862
少数株主持分	3,641	3,716
純資産合計	25,977	32,353
負債純資産合計	268,740	279,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	89,281	87,075
売上原価	72,568	70,126
売上総利益	16,713	16,948
販売費及び一般管理費	12,196	12,060
営業利益	4,517	4,888
営業外収益		
受取利息	92	70
受取配当金	72	66
持分法による投資利益	7	-
その他	563	586
営業外収益合計	735	723
営業外費用		
支払利息	1,820	1,636
持分法による投資損失	-	157
その他	1,189	1,222
営業外費用合計	3,009	3,016
経常利益	2,243	2,594
特別利益		
固定資産売却益	293	16
特別利益合計	293	16
特別損失		
固定資産処分損	213	299
投資有価証券評価損	431	8
事業構造改善費用	206	482
退職給付制度終了損	13	291
その他	614	162
特別損失合計	1,479	1,244
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,366
法人税、住民税及び事業税	388	227
法人税等調整額	507	88
法人税等合計	118	315
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	1,050
少数株主利益	26	11
四半期純利益	1,149	1,039

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	20
繰延ヘッジ損益	8	49
為替換算調整勘定	149	389
持分法適用会社に対する持分相当額	20	19
その他の包括利益合計	92	300
四半期包括利益	1,083	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	1,300
少数株主に係る四半期包括利益	8	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,366
減価償却費	3,087	2,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	635	683
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	263	348
その他の引当金の増減額(は減少)	65	395
支払利息	1,820	1,636
売上債権の増減額(は増加)	3,081	1,247
たな卸資産の増減額(は増加)	3,655	3,269
仕入債務の増減額(は減少)	2,701	2,238
その他	52	1,738
小計	4,330	1,484
利息及び配当金の受取額	415	150
利息の支払額	1,809	1,684
法人税等の支払額	202	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	161	2
投資有価証券の取得による支出	10	32
投資有価証券の売却による収入	15	7
有形固定資産の取得による支出	2,161	5,279
有形固定資産の売却による収入	850	35
その他	86	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,603	2,468
長期借入れによる収入	16,087	27,580
長期借入金の返済による支出	14,449	20,460
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	200	-
その他	218	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383	9,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,351	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	20,160	16,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,809	20,403

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	27,835百万円	27,975百万円
仕掛品	14,435	17,363
原材料及び貯蔵品	4,343	4,583

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	79百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	423	624
退職給付費用	464	449
賃金	2,962	2,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	19,008百万円	20,602百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	199	199
現金及び現金同等物	18,809	20,403

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(行使)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,298百万円、資本剰余金が4,161百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,080	7,543	38,280	78,905	10,376	89,281	-	89,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	9	86	111	994	1,105	1,105	-
計	33,096	7,553	38,367	79,016	11,371	90,387	1,105	89,281
セグメント利益又は損失 ()	4,974	810	40	5,825	18	5,806	1,289	4,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,397	7,754	38,067	81,219	5,855	87,075	-	87,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	23	104	134	986	1,120	1,120	-
計	35,403	7,778	38,172	81,354	6,842	88,196	1,120	87,075
セグメント利益又は損失 ()	4,939	814	386	6,140	56	6,084	1,195	4,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,149	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,149	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	475,420	531,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	33,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社

平成23年11月9日

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。